

〔論文〕

支援が必要と考えられる保護者に対する保育者の取り組み —アンケート調査における成功事例、困難要因、今後必要な取り組み—¹⁾

渡 辺 俊太郎
Shuntaro Watanabe

大阪総合保育大学
児童保育学部

馬 場 住 子
Sumiko Baba

園田学園女子大学
短期大学部

楠 本 洋 子
Yoko Kusumoto

神戸市立井吹西児童館

保育所等での子育て支援においては、保護者と支援関係をつくるのが難しく、十分な支援を行うことができない事例が課題のひとつとなっている。そのような事例に関して有効であった取り組みや、困難要因、今後必要な取り組みを共有することは、自園での今後の支援を検討する上で参考になると考えられる。そこで、本研究では保育現場における事例を収集し分析することを通して、有効な取り組みの示唆を得ることを目的とした。関東から関西の保育所、認定こども園の園長、副園長、主任にアンケートを依頼し、45名の回答を得た。分析の結果、成功事例では、主に園内で行われた取り組みと、園と他機関との連携による取り組みが挙げられていた。そのうち、保護者とコミュニケーションをとる取り組みは、どのような事例でも行われていた。また、保護者に支援関係をつくるのが難しい要因がある事例では、園内での取り組みが多かった。一方、子どもの問題に関する事例では、他機関との連携が多かった。事例における困難要因については、園、保護者、他機関の要因が挙げられていた。今後必要な取り組みについては、園、保護者、他機関、養成校、社会における取り組みが挙げられていた。調査結果から、園内での取り組みに加えて必要に応じて他機関と連携をとることの有効性と、子育て支援に関する体制整備の必要性が示された。

キーワード：子育て支援、保護者、保育者、コミュニケーション、連携

I 問題と目的

保育所等での子育て支援においては、保育者が保護者と支援関係をつくるのが難しく、十分な支援を行うことができない事例が課題のひとつとなっている。

保育者の保護者に対する支援については、児童福祉法第18条の4で「保育士とは、第18条の18第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいう」と定められていることに加え、保育所保育指針においても明示されている。2008年に改定され告示となった保育所保育指針解説書においては、「保育士の重要な専門性の一つは保育であり、二つは児童の保護者に対する保育に関する指導」（厚生労働省、2008、p.179）とあり、保護者に対する支援は保育という業務と一体的に関連しているとされている。また2018年に改定された保育所保育指針解説では、子どもの保護者に対する保育に関する指導について、

「子育ての問題や課題に対して、保護者の気持ちを受け止めつつ行われる、子育てに関する相談、助言、行動見本の提示その他の援助業務の総体を示す」（厚生労働省、2018、p.328）とあり、保護者に対する支援が保育者の仕事の一環として明示され、より積極的に行うことが求められている。

さらに、2018年に改訂された幼保連携型認定こども園解説の「第4章 子育ての支援 第1節 子育て支援の取組」においても、「子どもの育ちを家庭と連携して支援していくとともに、保護者及び地域が有する子育てを自ら実践する力の向上に資する」（内閣府、2018、p.343）ために、2018年の改定保育所保育指針解説と同様に、保護者に対する支援をより積極的に行うことが求められている。

しかし、保育者が保護者への支援を実践するにあたっては、保護者と支援関係をつくるのが難しい事例も多く、その困難性に関する先行研究として、次のようなものを挙げることができる。まず、大塚・巽（2016）は、

保育者が関係を深めながら、専門的支援の勧奨を行っているが、拒否の反応や困り感のない保護者に対しては強い困惑感を抱いていることを明らかにしている。斎藤・中津・栗飯原（2008）は、調査研究から保護者とのかわりで意識等のくいちがいや気になることを伝えて関係が悪化したことを報告し、亀崎（2016）は子どもの発達の課題を保護者と共有するためには、連携を可能とする保護者との関係構築や、保護者自身の養育ニーズへのアプローチが重要としている。そして、中尾（2017）は、保育者と保護者の双方が理解しあうためには、客観的評価指標を活用することにより持続可能な支援を構築することができることを報告している。一方で、支援の難しさからくる保育者の苦悩として、太田（2016）は、対人援助職に就く者（保育士や看護師等）にとって、「職業上、専門性を求められる場面で上手いかず、要求と現実の間の葛藤を抱くことが長期間続き、達成感が損なわれたり、理想の喪失を感じたりしたときに生じる情緒的、対人的、個人的反応」（p.2）と捉えられるバーンアウトを起こしやすいことを報告している。

これらの先行研究からは、保育者と保護者の関係構築が如何に重要であるかということが浮かび上がってきたとともに、保護者に対する支援において、保育者が一部の保護者に対して困惑感を抱いたり、保護者との意識のくいちがいや関係の悪化が起こったりすることもあり、保育者自身がバーンアウトにつながりかねないことから、保育者の仕事の一環とされる保護者に対する支援が、保育者にとって大きな負担となっていることが推測される。

しかし、このように支援の困難性が指摘されている一方で、「支援が必要だ」「保護者と支援関係をつくりたい」と思って、実際に保護者と支援関係を構築している現場の保育者の取り組みに着目した研究はほとんどみられない。保護者と支援関係を構築する上で有効であった取り組みを共有することは、各現場で今後の支援を検討していく際に参考になると考えられる。

そこで、本研究は、現場の保育者の取り組みについてのアンケート調査から事例を収集し、成功事例で行われていた取り組みや、反対に支援がよい方向に進まなかった事例の困難要因と今後必要な取り組みについて分析することを通して、子育て支援における有効な取り組みの示唆を得ることを目的とする。なお、本研究における成功事例や支援がよい方向に進まなかった事例については、事例の内容から保育者によって判断されるものとする。

Ⅱ 方法

1 調査対象

関東から関西の保育所・認定こども園 97 園で園長・副園長・主任のうち 1 名にアンケートへの回答を依頼し、郵送で回収した結果、回答数は 45 部であった。なお、回答施設の種別内訳は、保育所 43 園、認定こども園 2 園であり、回答者の内訳は、園長 34 名、主任 9 名、副主任 2 名であった。また、回答者の平均勤務年数は 20.3 年（SD=11.8）であった。

2 調査時期

2017 年 2 月から 6 月にかけて行った。

3 調査内容

調査では、園児の保護者で、保育者側が支援が必要である、あるいは支援関係をつくりたいと思っけていても、関係をつくるのが難しい事例について尋ねた。たとえば、要因が主に子どもにある事例（特別な支援や配慮が必要など）や、主に保護者自身にある事例（子育てに干渉して欲しくないと思っけているなど）の中で、成功事例については、事例の概要と行った取り組みについて、各欄に自由記述形式で最大 3 事例まで記入することを依頼した。

また、支援がよい方向に進まなかった事例については、どのような要因が障がいになっていることが多いか、その要因を解決するために園や自治体、行政、養成校には今後どのような取り組み、対応、資源、体制が必要と思われるかについて、自由記述形式での回答を依頼した。

4 倫理的配慮

アンケートへの回答は自由意志とし、調査に協力する場合は同意欄への記入を求め、同意した場合であっても回答したくない項目は回答しなくてもよいこと、調査への協力の有無により、不利益は一切ないことを調査用紙に明記した。

また、調査は無記名であり、回答は全て本研究の目的以外に用いられることはないこと、情報は厳密に保護され研究終了後は破棄されること、正しい答えや間違った答えというものはないため、感じたまま率直に答えてよいことも伝えた。

さらに、調査結果をまとめる際には、事例における個人情報やプライバシーに注意を払い、抽象化を行った。

Ⅲ 結果と考察

1 成功事例の概要と取り組み

成功事例の概要と取り組みに関する回答について、各記述の個別性を尊重しつつ全体としてもどのような内容の記述があったのかを把握するため、保育学・教育学・心理学・社会福祉学・看護学を専門とする大学教員や大学院生、および保育所に勤務する保育士で構成された研究プロジェクトのメンバーにより、KJ法を参考に分類を行った。はじめに成功事例の概要に関する49個の記述を分類したところ、8つの小カテゴリーが得られ、さらにそれらを3つの大カテゴリーに分けることができた(図1)。

各カテゴリーの具体的内容例は以下の通りである。

(1) 園との相互理解に要因

主に園と保護者の間で子どもや子育て、保育に関する考えや情報を共有することが困難であるために、支援関係を構築しにくくなっていると考えられた事例が分類された。

①コミュニケーションが不十分

保育者と保護者のコミュニケーションにおいて、情報や考えの共有が難しかったり、誤解が生じたりする事例が分類された。

②受容できない

子どもに発達の遅れ等の気になる点があり、保護者にそれを伝えても受け入れられず、支援等の対応が進まない事例が分類された。

(2) 保護者に要因

主に保護者に支援関係をつくるのを難しくさせる要因があると考えられた事例が分類された。

①養育に課題

保護者にネグレクトや心理的虐待につながるような養育行動があり、園においても遅刻や忘れ物といった課題

がみられる事例が分類された。

②保護者の障がい

保護者自身に発達障がいや精神疾患があり、その影響によって子どもの養育環境に課題がみられる事例が分類された。

③保護者の状況

単親家庭で保護者が多忙であったり、育児について相談する相手がいなかったりする状況にある事例が分類された。

(3) 子どもに要因

子どもに何らかの課題があり、それに対する支援が円滑に進まない事例が分類された。

①発達障がい

子どもに注意欠如・多動症や自閉スペクトラム症といった発達障がいがある事例が分類された。

②発達の遅れ

発達障がいかどうかは不明であるものの、言語や生活、集団行動において発達の遅れが見られる事例が分類された。

③トラブルの多い子

他の子どもとの人間関係の中でトラブルが頻発する事例が分類された。

以上のような分類結果から、まず、実際の子育て支援の現場において、支援関係をつくるのが難しい要因が園との相互理解にある事例、保護者にある事例、子どもにある事例が存在することが示された。また、小カテゴリーの数としては園との相互理解も含めて保護者に関わるものが5であり、子どもに関するものの3より多く、保護者を取り巻くさまざまな要因によって支援が難しくなる現状が推察された。なお、記述を分類する際はその内容から主たる要因を推測して振り分けを行ったが、実際の事例では複数の要因が存在し、その相互作用によって困難が生じている場合も存在すると考えられる。

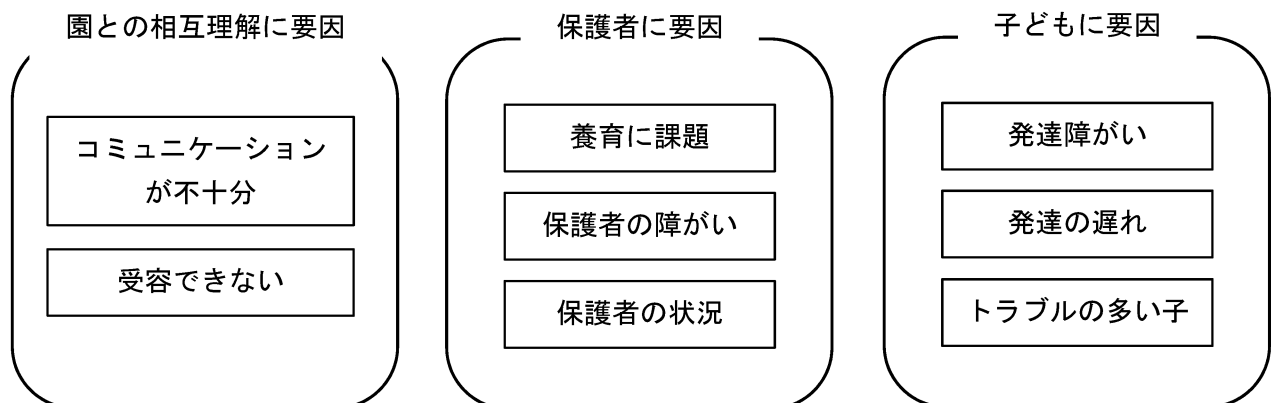


図1 成功事例の概要の分類結果

次に、成功事例の取り組みに関する 66 個の記述を分類したところ 7 つの小カテゴリーが得られ、さらにそれらを 2 つの大カテゴリーに分けることができた (図 2)。なお、取り組みに関する記述については、ひとつの事例に複数の取り組みが記述されていた場合はそれぞれを分けて分類を行った。

各カテゴリーの具体的内容例は以下の通りである。

(1) 園内の取り組み

保育者が主体となって保護者や子どもの支援を行った記述が分類された。

①保護者との関係づくり

保育者が保護者との支援関係を構築するために、時間をかけて、保護者の状況や心情を聴き取ったり、園からの情報提供を丁寧に行ったりする取り組みの記述が分類された。

②親育て

保護者に子どもの様子を伝えつつ、必要な対応のうち保護者ができることから取り組みを始め、改善がみられたら評価することを心がけるといった記述や、保育参加や行事への出席を通して保護者に自身の子どもや他の子どもの様子を見てもらい、気づきを促す取り組みの記述が分類された。

③保護者間交流

保護者会を通じて他の保護者との関係づくりを促し、保護者を支える資源につなげる内容の記述が分類された。

④環境調整

園内での保護者や子どもに対する支援における役割分担を明確化するという人員配置の調整や協力体制の構築を行い、そのチームによって具体的な支援内容を立案し実施するという支援環境を整備する内容の記述が分類された。

(2) 他職種との連携

園外の専門機関や専門家と協力しながら支援を行う取

り組みに関する記述が分類された。

①リファール (紹介)

児童相談所や保健センター、発達支援センター、臨床心理士等による相談や療育を保護者が利用できるように、保育者が情報提供や仲立ちを行う取り組みに関する記述が分類された。

②連携

児童相談所や保健センター、発達支援センター、臨床心理士、民生・児童委員、家庭支援員、教育委員会や小学校、自治体担当者等と連携し、チームとして保護者や子どもの支援を行う取り組みの記述が分類された。

③コンサルテーション

臨床心理士や作業療法士等の専門家から保護者対応や保育に関する助言を受け、実際の支援に活かす対応に関する記述が分類された。

以上のような分類結果から、まず、保育者は園内において自らが主体となって支援を行うだけではなく、必要に応じて園外の機関や専門家と連携しながら支援を行っていることが示された。実際の子育て支援の現場では、保育の専門家のみでは対応が難しい問題も出てきていると考えられる。また、園内での取り組みでは、問題に応じてさまざまな取り組みが行われていた。子育て支援に関する保育者のこれまでの経験や知見の積み重ねをもとに、適切な取り組みを選択し、支援が展開されていると推測される。

さらに、成功事例の取り組みに関しては、どのような事例においてどのような取り組みが行われていたかについて整理することによって、有効な取り組みの示唆を得ることができると考えられる。そこで、事例の概要のカテゴリーごとに、行われていた取り組みのカテゴリーごとの記述数を算出した (表 1)。その結果、保護者との支援関係を構築する取り組みは、全てのカテゴリーにおいて行われていた。問題と目的において挙げた先行研究でも指摘されているように、子育て支援を行う際には保育

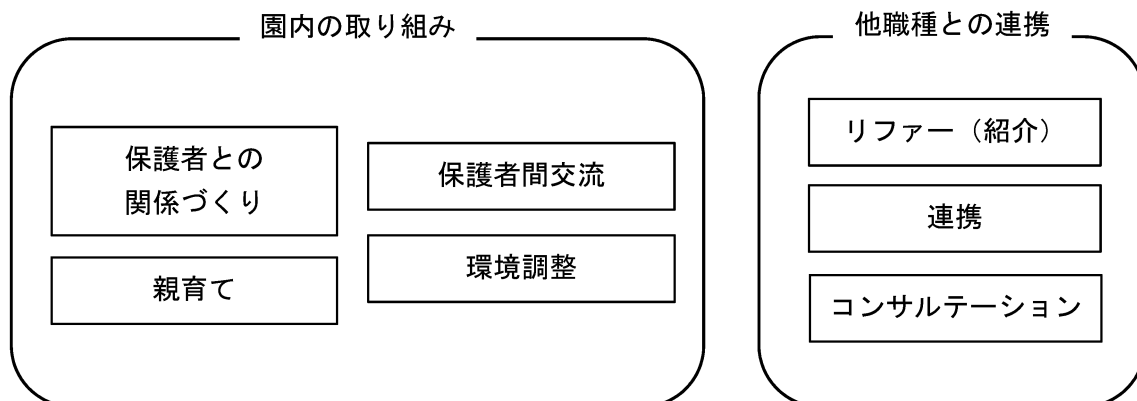


図2 成功事例の取り組みの分類結果

者と保護者との関係構築が必要であることが、実際の取り組みにおいても示されたと考えられる。関係構築の過程において、保育者が保護者とのコミュニケーションを丁寧にとる取り組みは、どのような事例においても有効に働くと推測される。

また、大カテゴリーごとの記述数については、子どもに要因がある事例では園内の取り組みに関する記述が10、他職種との連携に関する記述が12であり、後者の方がわずかに多かった。発達障がいなどについては、これまでの対応の積み重ねから園外の専門機関や専門家と連携する流れ、仕組みが一定整えられており、有効な取り組みが行われているのではないかと推測される。

一方、園との相互理解に要因がある事例においては園内の取り組みに関する記述が12、他職種との連携に関する記述が5であり、保護者に要因がある事例では園内の取り組みに関する記述が19、他職種との連携に関する記述が8と、園内の取り組みに関する記述が多かった。保護者に要因がある事例については、園内でのさまざまな取り組みを参考に、保護者の抱える課題や状況に合わせて支援内容を検討していくことが有効であると考えられる。一方で、保護者の抱える課題によっては、園内の取り組みだけでなく他職種との連携も有効な場合もあると推測されるが、上記のように記述の数としては少なかった。実際の回答の中には、リファラーを行っても功を奏さず、園内での取り組みに切り替えたという事例もあった。保護者に要因がある事例についても、必要に応じて園外の機関との連携を円滑に行えるような体制があれば、より効果的な支援を行うことができるのではないかと考え

られる。

2 困難要因と今後必要な取り組み

まず、支援がよい方向に進まなかった事例の困難要因に関する39個の回答について、成功事例と同様にKJ法を参考に分類したところ、8つの小カテゴリーが得られ、さらにそれらを4つの大カテゴリーに分けることができた(図3)。

各カテゴリーの具体的内容例は以下の通りである。

(1) 園の要因

主に園に支援を難しくさせる要因があると考えられる記述が分類された。

①支援環境

園の人員の数や保育室に課題があり、そのために支援を行うのが難しいといった内容の記述が分類された。

②職員の資質

保育者の知識や能力の不足などの課題があり、そのために支援を行うのが難しいといった記述が分類された。

(2) 保護者の要因

主に保護者に支援関係をつくるのを難しくさせる要因があると考えられる記述が分類された。

①家庭の問題

保護者の夫婦、親族関係が円満でなかったり、家庭内DVがあったり、複雑な家庭環境などを抱えていたりするために支援を行うのが難しいといった内容の記述が分類された。

②余裕がない

保護者に経済的・時間的な余裕がなく、専門機関への相

表1 成功事例の概要ごとの取り組みの記述数

大カテゴリー	大カテゴリー	園内の取り組み				他職種との連携		
	小カテゴリー	関係 保護 者との づくり	親 育 て	保 護 者 間 交 流	環 境 調 整	リ フ ァ ー	連 携	テ ー シ ョ ン コ ン サ ル
園との相互理解に要因	コミュニケーション	4	1	0	2	1	0	1
	受容できない	2	3	0	0	1	0	2
	大カテゴリー合計	12				5		
保護者に要因	養育に課題	3	7	1	0	1	3	0
	保護者の障がい	2	1	0	1	1	3	0
	保護者の状況	3	0	0	1	0	0	0
	大カテゴリー合計	19				8		
子どもに要因	発達の遅れ	2	0	0	1	3	1	1
	発達障がい	1	1	0	1	4	0	1
	トラブルの多い子	2	2	0	0	1	0	1
	大カテゴリー合計	10				12		

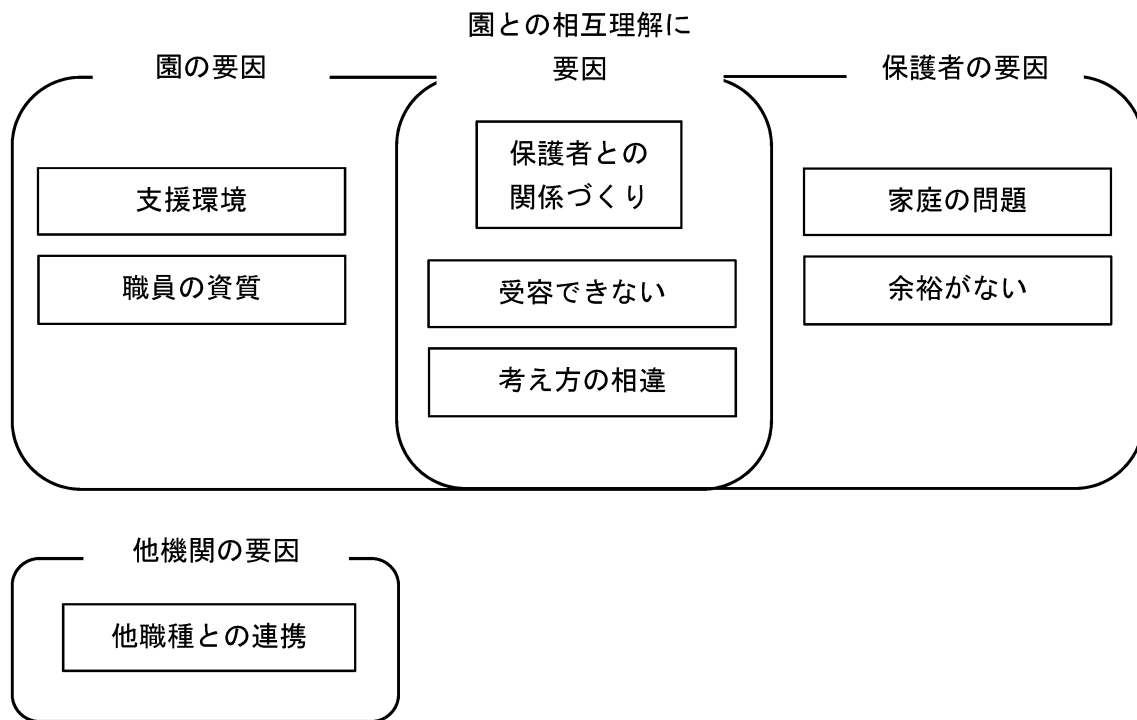


図3 困難要因の分類結果

談や通園に消極的なために支援を行うのが難しいといった内容の記述が分類された。

(3) 園との相互理解に要因

主に園と保護者の間で考えや情報を共有することが困難であるために、支援が難しいという内容の記述が分類された。

①保護者との関係づくり

園と保護者がコミュニケーションをとる機会が少なかったり、コミュニケーションをとっても支援関係をつくるのが難しかったりする内容の記述が分類された。

②受容できない

保護者が子どもに支援が必要だという事実を受け入れられなかったり、障がいに対する理解がなかったり、世間体を気にして障がいを認めることができなかったりするために、支援を行うのが難しいといった内容の記述が分類された。

③考え方の相違

保護者が子どもに対して過干渉・無関心であったり、周りの声に全く耳を傾けなかったり、一方的に主張したり、就学先との情報共有を拒んだりするために支援を行うのが難しいといった内容の記述が分類された。

(4) 他機関の要因

主に園外他機関に支援を行うのを難しくさせる要因があると考えられる記述が分類された。

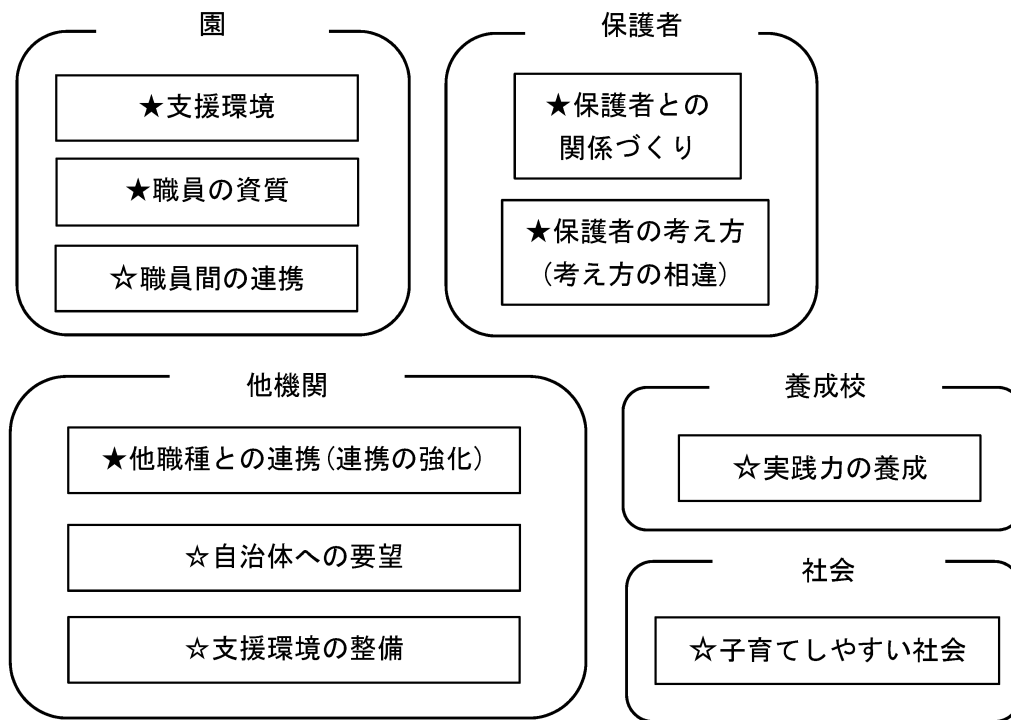
①他職種との連携

園、自治体、児童相談所などの子どもを取り巻く機関の連携がとれておらず、協力し合って働きかけることができないために支援を行うのが難しいといった内容の記述が分類された。

以上のような分類結果から、まず、実際の子育て支援の現場において、支援関係をつくるのが難しい要因が園にある事例、保護者にある事例、園との相互理解にある事例、他機関にある事例が存在することが示された。そして、園においては人員の数や資質、支援する環境に課題があり、園と保護者の関係づくりにおいてはコミュニケーションに課題があることも示された。このことから、人的環境の改善や整備を行って園における相談しやすい環境づくりを行う必要性が示唆された。また、小カテゴリーの数としては8カテゴリー中5と園との相互理解も含めて保護者に関するものの方が多く、保護者の抱えるさまざまな問題によっても支援が難しくなる現状があることが推測される。さらに、関係機関の専門家とつながる、つなげる支援を可能とする体制づくりも必要であると考えられる。

次に、今後必要な取り組みに関する記述44個を分類したところ10の小カテゴリーが得られ、さらにそれらを5つの大カテゴリーに分けることができた(図4)。

各カテゴリーの具体的内容例は以下の通りである。



※図中の星印については、図3の困難要因の分類結果に出てきたものには★を、図4の今後必要な取り組みの分類結果で初めて出てきたものには☆を使用した。

図4 今後必要な取り組みの分類結果

（1）園

主に園内に今後必要な取り組みがあると考えられる記述が分類された。

①支援環境

園の職員の数を増やすだけでなく、専門的知識を持った臨床心理士を巡回させるなど、人的環境を整えることが今後必要であるといった内容の記述が分類された。

②職員の資質

保育者が専門的知識を取得したり、具体的な対応に結びついたりするような研修を増やすことが今後必要であるといった内容の記述が分類された。

③職員間の連携

職員が積極的に話し合いの場を増やし、意見交換や情報共有をすることが今後必要であるといった内容の記述が分類された。

（2）保護者

主に保護者に対して今後必要な取り組みがあると考えられる記述が分類された。

①保護者との関係づくり

園での子どもの様子をしっかりと伝えたり、会話する機会を増やしたり、日常的にコミュニケーションをとったりするなどの取り組みを通して、保護者が気軽に相談できる雰囲気をつくり、関係の構築につなげることが今後

必要であるといった内容の記述が分類された。

②保護者の考え方（考え方の相違）

悩む保護者の気持ちに寄り添い、解決する手立てを具体的に示すなどして問題を抱えているという事実を受け止められるようにするといった取り組みを通して、保護者の考え方の変容を促すことが今後必要であるといった内容の記述が分類された。

（3）他機関

主に他機関との間に今後必要な取り組みがあると考えられる記述が分類された。

①他職種との連携（連携の強化）

園と自治体、医療機関、小学校などが連携できる体制が今後必要であるといった内容の記述が分類された。

②自治体への要望

保護者が自身の悩みを自覚できるように相談事例に関する情報提供を工夫したり、経済面も含めて子育てしやすい環境づくりを行ったりするなど、自治体においても支援体制を強化することが今後必要であるといった内容の記述が分類された。

③支援環境の整備

園を巡回する相談員やカウンセラーの配置など、保護者が気軽に相談できるシステムを自治体において構築することが、今後必要であるといった内容の記述が分類さ

れた。

(4) 養成校

主に養成校に今後必要な取り組みがあると考えられる記述が分類された。

①実践力の養成

人間関係を円滑にするためのコミュニケーション、とくに通常のコミュニケーションでは関係の構築が困難な事態におけるコミュニケーション力などを養成することが、今後必要であるといった内容の記述が分類された。

(5) 社会

社会全体での取り組みが今後必要であるという記述が分類された。

①子育てしやすい社会

育児をするうえでの最低限の知識や知恵を身につけたり、障がいに関する理解を深められたりするような機会や場の充実を社会として取り組んでいくことが、今後必要であるといった内容の記述が分類された。

以上のような分析結果から、今後必要な取り組みとして多くの具体的な解決策と考えられるカテゴリーが示されたと考えられる。園内においても、保護者との関係づくりを深める機会を増やし、それらを容易にする支援環境を整えること、職員間での連携を密にし、互いの資質向上を図ることなどが挙げられているが、他にも、他機関、養成校、社会といったカテゴリーでの取り組みが必要と考えられていた。保育者は、保護者の抱えるさまざまな課題に対応していくためには、園内での取り組みだけでなく、子育てに関わるすべての環境や援助資源における取り組みが必要と認識していると推測される。

次に、困難要因と今後必要な取り組みについて、分類だけではなく、どのような内容について問題意識が高いのかについて検討するため、カテゴリーごとの記述数を算出した（表2、表3）。

表2において、困難要因としては、記述数39のうち保護者の「受容できない」が11と最も多かった。障がいを受け入れられない保護者の心情が支援を困難にしている

事例が多いと考えられる。次に多かったのは、「保護者との関係づくり」の8であった。やはり、保護者との関係構築が支援の結果を左右することが示唆された。

表3においては、今後必要な取り組みとして、記述数44のうち「他職種との連携（連携の強化）」が11と最も多く、次には「自治体への要望」の7が続くが、他にも多様な課題がみられた。やはり、園内の取り組みだけでは保護者の抱える課題に対応できない実情を反映していると考えられる。しかし、連携先となる自治体において担当職員の専門性や人手不足に課題があるといった記述もあり、園としては対応に限界がある状況も読み取れた。

また、困難要因の記述と今後必要な取り組みに関する記述の関連性についても検討したところ、困難要因として園との相互理解における「受容できない」を挙げている保育者による今後必要な取り組みに関する記述17個のうち、8個が「他職種との連携（連携の強化）」であった。障がいを受け入れられない保護者に対して、保育者は他の関係機関の専門家とつながる、つなげる支援も必要であると考えていると推測される。

以上のことから、保育所等での子育て支援において、支援がよい方向に進まない要因として、保護者の未受容、保護者が抱えている家庭の問題、保護者の余裕のなさなどがあったが、これらの課題は一保育者、一保育所では解決できないことも多く、社会的な支援を必要とする問題もその背景にあるのではないかと考えられ、それが支援を難しくしている状況を読み取ることができた。また、園においても、保護者が心を開いて相談できる環境を構築するために、相談室や相談スタッフの数などの園における相談しやすい環境づくりや保育者の資質向上、臨床心理士などの専門職の数を増やすといった人的環境の改善・整備の必要性があるものの、園内だけではなく園外の機関との連携も必要であると認識されていた。しかし、連携の過程や連携先においても課題があり、とくに自治体に関しては体制の改善や整備が望まれていると考えられる。

表2 困難要因の記述数

大カテゴリー	小カテゴリー	記述数
園の要因	支援環境	3
	職員の資質	2
保護者の要因	家庭の問題	5
	余裕がない	3
園との相互理解に要因	受容できない	11
	保護者との関係づくり	8
	考え方の相違	6
他機関の要因	他職種との連携	1

表3 今後必要な取り組みの記述数

大カテゴリー	小カテゴリー	記述数
園	支援環境	5
	職員の資質	4
	職員間の連携	1
保護者	保護者との関係づくり	6
	保護者の考え方（考え方の相違）	2
他機関	他職種との連携（連携の強化）	11
	自治体への要望	7
	支援環境の整備	4
養成校	実践力の養成	2
社 会	子育てしやすい社会	2

Ⅳ 総合的考察

本研究の調査結果から、子育て支援において有効であると考えられるさまざまな取り組みが明らかになった。成功事例における取り組みの各カテゴリーから事例に合わせた内容を選択し、それにもとづく支援計画を立案・実施することで、支援の有効性を高めることができると考えられる。とくに、保育者と保護者との関係を構築するためのコミュニケーションを図る取り組みは、どのような事例においても重要である。保育者が保護者とコミュニケーションをとりやすくする環境整備を行うとともに、カウンセリングマインドなど円滑なコミュニケーションを行うための資質も向上させていくことが必要であろう。また、直接的なコミュニケーションだけでなく、丸目（2015）が指摘しているように、連絡帳等の間接的なコミュニケーション手段も支援のツールとして活用できる可能性がある。

また、実際に行われていた取り組みにおいても、今後必要な取り組みにおいても、園外他職種との連携が挙げられていた。子どもの発達障がいのように、すでに連携が広く行われている課題に関してだけでなく、保護者の課題に対しても連携は有効であると考えられる。野澤・大内・戸田・山本・神谷・中村・望月（2016）は、単親であったり生活が困窮していたりする状況の家庭や、保護者自身に障がいや精神疾患がある、保護者が外国籍である、虐待の疑いがあるといった要支援家庭の支援において、保育所が重要な役割を果たしているという調査結果を報告している。保育者には、鶴・中谷・関川（2016）が指摘しているように、必要に応じて連携が行えるようにするための資質向上や組織的対応が求められていると考えられる。

しかし、一方で野澤ら（2016）は要支援家庭を支援していくための保育所の連携体制が十分でないことについても報告しており、その原因として自治体の担当部署に連携を担うことができる専門的スキルを持つ人が少ないこと、保育者の業務が複雑化し負担感が増していることを考察している。保育者の専門性を超える課題に関する対応については、保育者の支援業務を支える人材が必要と考えられる。具体的には、保育ソーシャルワーカーが園と園外の機関との連携の担い手となったり、全国保育士会が養成を行っている保育スーパーバイザーが子育て支援や連携に関するスーパーヴィジョンも行ったりするという仕組みが必要ではないかと推測される。そのような子育て支援を支える体制を整備することによって、保育者が行う子育て支援の取り組みの有効性が高まることが期待される。

なお、本研究は保育者側から捉えた子育て支援の取り組みについて検討したものであり、支援の結果や困難要因等についても保育者の回答をもとに考察を行っている。また、限られた数の回答から検討を行っており、全ての取り組みや要因について網羅できているとは限らない。今後、さらに客観的かつ包括的に有効な子育て支援の取り組みについて明らかにするためには、より多くの保育者を対象に調査を行うことに加え、支援の対象である保護者や支援における連携先の関係者についても、調査等による検討を行っていくことが必要であると考えられる。

注

- 1) この調査研究は大阪総合保育大学総合保育研究所子育て支援プロジェクトによって行われた。また、研究結果の一部

は日本保育学会第 71 回大会にて発表された。

文献

- 亀崎美沙子「保育相談支援における保育士の葛藤－「気になる子ども」の保護者との関係変容に伴う支援の質的転換に着目して－」『十文字学園女子大学紀要』47、2016、pp.37-48。
- 厚生労働省『保育所保育指針解説書』フレーベル館、2008。
- 厚生労働省『保育所保育指針解説』フレーベル館、2018。
- 丸目満弓「保育ソーシャルワークのツールとしての連絡帳活用の可能性について」『保育ソーシャルワーク学研究』1、2015、pp.25-40。
- 内閣府『幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説』http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/youryou_kaisetsu.pdf (2018 年 8 月 23 日)
- 中尾繁史「気になる子どもとその保護者への支援について」『仁愛女子短期大学研究紀要』49、2017、pp.69-72。
- 野澤義隆・大内善広・戸田有一・山本理絵・神谷哲司・中村強士・望月彰「要支援家庭のための関連機関・団体の連携状況－全国自治体調査結果から－」『心理科学』37(1)、2016、pp.40-56。

- 太田祐貴子「保護者対応と保育士のバーンアウト：看護師との比較から」『お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要』18、2016、pp.1-11。
- 大塚敏子・巽あさみ「発達上“気になる子ども”の保護者に対する保育園の保育士の支援内容」『日本公衆衛生看護学会誌』5(3)、2016、pp.219-229。
- 斎藤愛子・中津郁子・栗飯原良造「保育所における「気になる」子どもの保護者支援」『小児保健研究』67(6)、2008、pp.861-866。
- 鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝「保育所における生活課題を抱える保護者への支援の課題－保育ソーシャルワーク研究の文献レビューを通して－」『武庫川女子大学大学院教育学研究論集』11、2016、pp.1-8。

謝辞

本研究の調査への回答にご協力いただいた先生方、および調査の実施にあたりご協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

Child Care Initiatives Targeting Parents in Need of Support : Success Stories, Complicating Factors, and Necessary Future Efforts

Shuntaro Watanabe* Sumiko Baba** Yoko Kusumoto***

* *Osaka University of Comprehensive Children Education*

** *Sonoda Women's College*

*** *Kobe Municipal Ibuki Nishi Children's House*

One current issue with child care support at nurseries and daycare facilities is the increasing incidence of inadequate support due to difficulties in building relationships with children's parents. Accounts of successful initiatives to improve this state of affairs, complicating factors, and the necessary future efforts would be a valuable source of information for child care professionals as they attempt to improve support for young children and their parents. This study aimed to collect and analyze cases of various initiatives in child care settings to improve the qualities that enhance their effectiveness. Surveys were distributed to nursery directors, assistant directors, and senior staff members at child care centers in Japan's Kanto, Chubu and Kansai regions: 45 forms were returned. Analysis results showed that success stories could be classified into two major types: internal initiatives at individual centers and joint initiatives implemented in collaboration with external institutions. Each of these involved efforts to communicate with children's parents. In addition, accounts of internal initiatives were more likely than joint ones to face problems that complicate the development of supportive relationships with parents; however, problems related to children per se were more prevalent among the joint initiatives. Complicating factors related to child care centers, parents, and external institutions were identified. Moreover, respondents cited as necessary, various future initiatives related to child care centers, parents, external institutions, child care training schools, and the community. The findings reveal the usefulness of seeking collaboration with external institutions as needed in addition to internal initiatives and the necessity of organizational systems to reinforce child care support.

Key words : child care support, parents, child care professionals, communication, collaboration

